

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社エンチョー 上場取引所 JQ
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫 TEL (0545) 57-0850
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 長谷川英一 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,953	1.2	1,333	6.6	1,028	10.2	434	112.7
18年3月期	47,371	1.0	1,251	3.6	933	22.5	204	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	32	22	32	00	5.8	2.9	2.8
18年3月期	15	23	15	04	2.9	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	36,743		7,644		20.8	566	23
18年3月期	35,436		7,311		20.6	543	45

(参考) 自己資本 19年3月期 7,644百万円 18年3月期 7,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,172	△1,738	929	1,526
18年3月期	423	△161	△337	1,152

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	5	00	5	00	10	00	134	65.7	1.9
19年3月期	5	00	5	00	10	00	134	31.0	1.8
20年3月期(予想)	5	00	5	00	10	00	—	33.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,630	△1.5	520	△23.2	330	△36.4	100	△38.4	7	41
通期	48,430	1.0	1,270	△4.8	880	△14.5	400	△8.0	29	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,550,995株 18年3月期 13,550,995株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 50,242株 18年3月期 97,931株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,397	0.8	1,303	13.2	1,002	20.4	481	174.0
18年3月期	46,042	1.2	1,150	△8.4	832	1.8	175	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	35	67	35	43
18年3月期	13	09	12	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	36,246		7,999		22.1	592	53	
18年3月期	34,948		7,619		21.8	566	39	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,999百万円 18年3月期 7,619百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,800	△1.6	490	△23.2	300	△37.7	90	△53.3	6	67
通期	46,800	0.9	1,200	△7.9	820	△18.2	380	△21.0	28	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、下半期に入って個人消費の伸びに鈍化がみられたものの、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

ホームセンター業界におきましては、地域の壁を超えた積極的な出店が続く一方で、大手企業の寡占化の動きや資本提携が進行し、企業間の再編が加速化しつつあります。

このような環境の中で、当社グループのホームセンター事業は、更なるD I Y専門店化を目指し、お客様のご要望される商品・情報・サービスにお応えできる魅力ある店づくりに取り組んでまいりました。

当期の取り組みといたしましては、リフォーム事業を主要な戦略部門と位置づけ、リフォームスタッフを増員し、お客様のリフォームに対するあらゆるニーズに対応できる体制を整えたほか、リフォーム商材をメインに取り扱った折込み広告の定期的な配布やリフォーム相談会を行うなど、積極的な販促活動を展開してまいりました。また、引き続き高付加価値商品の取扱拡大を図り、建築資材・農業資材等プロ向け商品の拡充を行い、商品力の強化と利益率の向上に注力してまいりました。

店舗の状況に関しましては、平成18年10月に静岡県静岡市駿河区に当社直営の「ジャンボエンチャー下川原店」を新設オープンいたしました。また、既存店につきましては「ジャンボエンチャー富士店」をはじめ3店舗の改装を行う一方、経営効率化の観点から1店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,953百万円（前年同期比101.2%）となり、経常利益は1,028百万円（前年同期比110.2%）、当期純利益は434百万円（前年同期比212.7%）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業業績の改善に支えられ景気の回復は緩やかに続くものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、ホームセンター店舗を他社と差別化するため、D I Yカテゴリーをより一層強化し、D I Y・B I Yに特化した店づくりを進めるとともに、お客様に満足していただける品揃えを実現すべく、当社オリジナル商品を積極的に導入してまいります。

また、平成19年10月には静岡県駿東郡清水町にある当社最大のホームセンター「ホームアシスト」の全面移転による大幅な増床を計画しております。これに伴い、「ホームアシスト」は移転期間として1ヶ月程度の休業を余儀なくされるほか、多額のオープンコストの発生が見込まれるため、平成20年3月期の連結業績は売上高48,430百万円（前年同期比101.0%）、営業利益1,270百万円（前年同期比95.2%）、経常利益880百万円（前年同期比85.5%）、当期純利益400百万円（前年同期比92.0%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度に比べ、1,307百万円増加し、36,743百万円となりました。

流動資産は150百万円増加し、11,867百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加343百万円、受取手形及び売掛金の増加278百万円、その他の中に含まれて表示されております未収入金の減少474百万円によるものであります。

固定資産は、1,156百万円増加し、24,875百万円となりました。この主な要因は、既存店の増床移転に伴う用地取得等による土地の増加1,357百万円、保証金の返済等による減少456百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ、973百万円増加し、29,098百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度において、新規出店1店舗及び既存店の増床移転に伴う用地取得等のための資金調達を行い、有利子負債の合計額が前連結会計年度に比べ630百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は7,644百万円となり、自己資本比率は20.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入1,172百万円、投資活動による支出1,738百万円、財務活動による収入929百万円の結果、前連結会計年度に比べ373百万円増加し、1,526百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,172百万円（前年同期比748百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益841百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,738百万円（前年同期比1,577百万円の支出増）となりました。この主な要因は、保証金の返還による497百万円の収入等があったものの、有形固定資産の取得による2,039百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は929百万円(前年同期は337百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済及び社債の償還による2,990百万円の支出があったものの、長期借入れによる2,900百万円、社債の発行による750百万円及びセール・アンド・リースバックによる474百万円の収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	20.2	20.6	20.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	19.0	16.9
債務償還年数(年)	101.8	40.0	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.5	1.5	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円といたします。

また、次期の配当につきましても、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①保有土地の含み損について

当社グループは平成19年3月末現在、帳簿価額10,738百万円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊後の日本経済の悪化による地価下落の影響により、時価が帳簿価額を下回る状況にあります。また、平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の適用が義務付けられ、収益状況及び地価の動向等によっては、減損損失の計上を行うこととなりました。その結果、今後の地価の動向及び当社グループの収益状況によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、これらの土地は販売を目的とするものではなく、主にホームセンター店舗として使用され、今後においても継続して所有し事業の用に供することとしております。

②為替変動による業績への影響について

当社グループは、外貨建ての輸入取引を行っており、それによる為替変動のリスクにさらされております。当社グループは為替変動リスクを軽減するために、為替予約等によるヘッジを行っておりますが、為替が予想以上に変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

③金利変動による業績への影響について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴い、多額の設備投資が必要となります。このため当社グループの総資産における有利子負債の割合は、高い水準となっております。当社グループの直近2期の有利子負債の残高及び総資産における割合は下記のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	16,942	47.8	17,572	47.8
総資産	35,436	100.0	36,743	100.0

当社グループは、コミットメントライン契約により資金の安定調達を確保し、手許資金による借入金の圧縮に注力し、また、金利スワップ取引等により金利変動のリスクを軽減するよう図っておりますが、金利動向等の金融情勢が予想以上に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループは、新規店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という。)の規制を受けます。

これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗になる場合に際し、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の店舗を出店する際には、出店地域の環境や住民、自治体等との調和を優先的に考慮していく方針ではありますが、「大店立地法」の規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響がある可能性があります。

⑤当社を取巻く環境について

当社グループは、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行うホームセンター事業を基幹事業とし、静岡県を中心に愛知県、千葉県、神奈川県、山梨県に店舗展開しております。当社グループは、オリジナル輸入商品による当社グループにしかできない品揃えや、新規販売商品の早期導入、徹底した経費削減等、競争力の強化に努めておりますが、今後のホームセンター業界における競争の激化や競合他社の新規出店の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響がある可能性があります。

⑥会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

当社グループは、一部店舗を関連当事者にあたる(有)無量寿及び(有)T・Hエンタープライズより賃借しております。その賃借条件は、近隣の相場を参考にして決定しております。

また、当社グループは、(有)無量寿の上記店舗不動産購入のための銀行借入に対し、債務保証を行っております。

⑦個人情報について

当社グループは、多くの個人情報を商品注文書等の各種帳票類から入手しております。個人情報の取扱については、各部署・各店舗ごとに管理責任者を選任し、社内ルールに従い徹底した管理を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

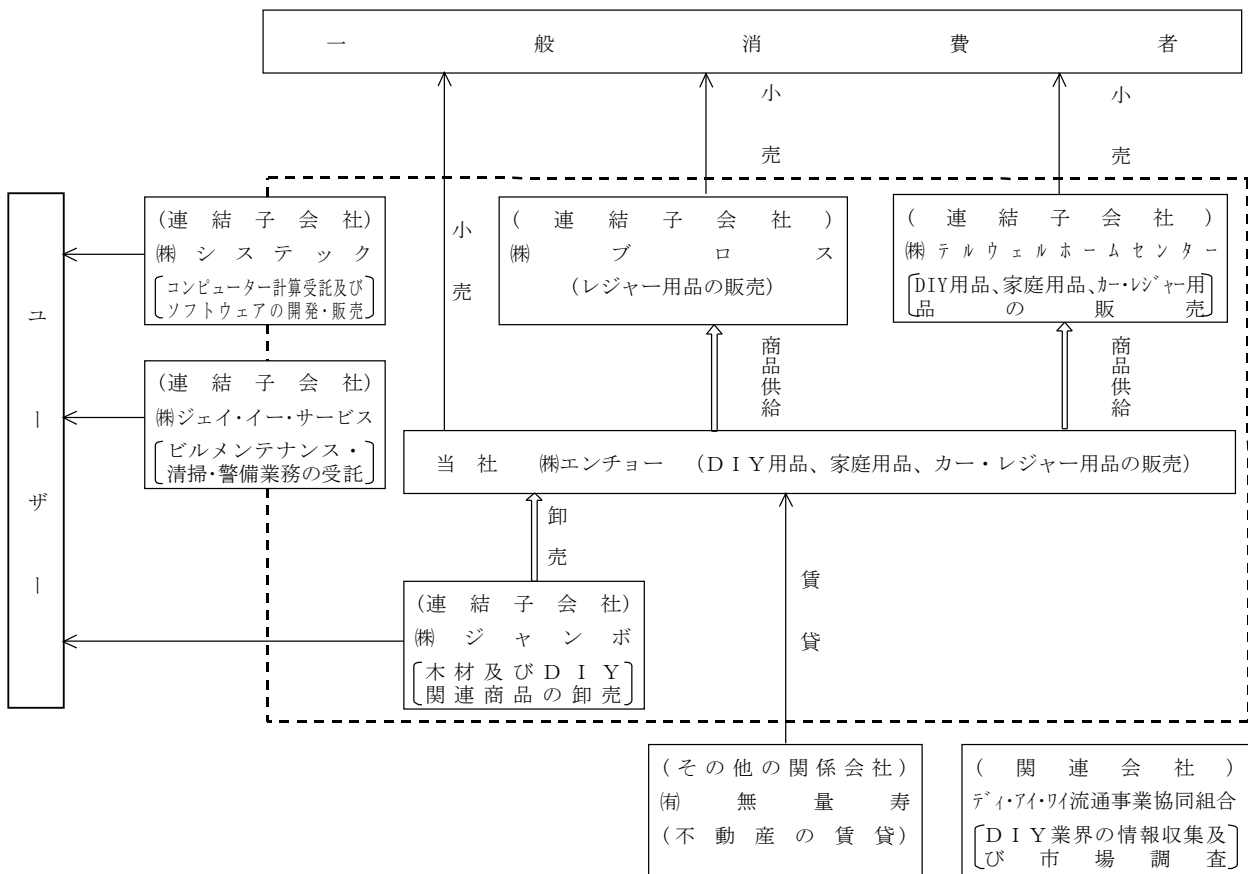
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	㈱エンチャー	—	当社
		㈱テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	レジャー用品の販売	㈱プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	㈱ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	㈱システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	㈱ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローアーク清掃・警備等を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	㈲無量寿	—	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つDIY情報の発信や快適な住生活への提案を通してDIYの普及に努め、DIY専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に応えていくため、これまで培ってきたDIYのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型DIY専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全化を図り、株主の皆様の期待に応えられるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しております。今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

ホームセンター店舗におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区・南関東地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、ホームファッション専門店「CASA」、建築・土木・工具の専門店「アシストプロ」、アウトドア専門店「SWEN」の新規出店を加速し、専門店としてのブランドの確立を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況

当社の内部牽制組織である監査室は、各部署及び各店舗での会計・業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。

監査室に加え、総務部、人事部、経営管理室により構成される管理部門は、法的リスクの対応、適切な労務管理、情報開示等を担当しております。

社内の規定に関しましては、上記部署により法令変更や周辺環境の影響により適宜変更され整備されております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各部署及び各店舗を対象に、1年間にそれぞれ4回の内部監査を監査室により実施いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,182,993		1,526,423		343,429
2. 受取手形及び売掛金	※8	587,976		866,193		278,217
3. たな卸資産		8,778,987		8,913,944		134,956
4. 繰延税金資産		139,652		158,634		18,982
5. その他		1,027,822		402,723		△625,098
貸倒引当金		△241		—		241
流動資産合計		11,717,190	33.1	11,867,919	32.3	150,729
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	4,468,032		4,527,351		59,319
2. 土地	※3	9,380,486		10,738,202		1,357,716
3. 建設仮勘定		28,801		29,440		638
4. その他		122,580		137,563		14,983
有形固定資産合計		13,999,900	39.5	15,432,558	42.0	1,432,658
(2)無形固定資産		97,442	0.3	105,262	0.3	7,820
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※3	1,270,911		1,294,493		23,581
2. 長期貸付金		383,195		475,572		92,377
3. 保証金		5,595,397		5,139,102		△456,294
4. 繰延税金資産		782,133		714,855		△67,277
5. その他	※2 ※3	1,630,974		1,754,464		123,490
貸倒引当金		△40,925		△40,925		—
投資その他の資産 合計		9,621,687	27.1	9,337,564	25.4	△284,123
固定資産合計		23,719,030	66.9	24,875,385	67.7	1,156,354
資産合計		35,436,220	100.0	36,743,304	100.0	1,307,083

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,795,102		6,943,446		148,343
2. 短期借入金	※3	5,899,617		7,387,863		1,488,246
3. 1年以内償還予定社債	※3	1,180,000		280,000		△900,000
4. 未払法人税等		28,037		187,580		159,542
5. その他	※7 ※8	1,443,740		1,629,159		185,419
流動負債合計		15,346,498	43.3	16,428,049	44.7	1,081,551
II 固定負債						
1. 社債	※3	1,760,000		2,280,000		520,000
2. 長期借入金	※3	8,102,756		7,624,737		△478,018
3. 退職給付引当金		1,206,156		1,110,984		△95,171
4. 役員退職慰労引当金		1,021,125		—		△1,021,125
5. 長期未払金		—		1,020,245		1,020,245
6. その他		688,604		634,733		△53,871
固定負債合計		12,778,642	36.1	12,670,700	34.5	△107,941
負債合計		28,125,140	79.4	29,098,749	79.2	973,609
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,874,254	8.1	—	—	△2,874,254
II 資本剰余金		3,406,859	9.6	—	—	△3,406,859
III 利益剰余金		696,319	2.0	—	—	△696,319
IV その他有価証券評価差額金		376,886	1.0	—	—	△376,886
V 自己株式	※6	△43,238	△0.1	—	—	43,238
資本合計		7,311,080	20.6	—	—	△7,311,080
負債、少数株主持分及び資本合計		35,436,220	100.0	—	—	△35,436,220

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,874,254	7.8	2,874,254
2. 資本剰余金		—	—	3,406,859	9.3	3,406,859
3. 利益剰余金		—	—	992,631	2.7	992,631
4. 自己株式		—	—	△22,147	△0.1	△22,147
株主資本合計		—	—	7,251,596	19.7	7,251,596
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評 価差額金		—	—	392,958	1.1	392,958
評価・換算差額等合 計		—	—	392,958	1.1	392,958
純資産合計		—	—	7,644,555	20.8	7,644,555
負債純資産合計		—	—	36,743,304	100.0	36,743,304

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,371,438	100.0	47,953,539	100.0	582,100	
II 売上原価			34,075,800	71.9	34,573,691	72.1	497,891	
売上総利益			13,295,638	28.1	13,379,847	27.9	84,209	
III 営業収入			445,172	0.9	403,649	0.8	△41,522	
営業総利益			13,740,811	29.0	13,783,497	28.7	42,686	
IV 販売費及び一般管理 費	※1		12,489,620	26.4	12,450,055	25.9	△39,564	
営業利益			1,251,190	2.6	1,333,441	2.8	82,250	
V 営業外収益								
1. 受取利息		25,254			28,439			
2. 受取配当金		4,923			5,894			
3. 為替差益		36,773			14,312			
4. 貸倒引当金戻入益		10,400			—			
5. 雑収入		16,551	93,903	0.2	19,035	67,682	0.1	△26,221
VI 営業外費用								
1. 支払利息		286,955			267,986			
2. 融資手数料		54,666			48,754			
3. 雑損失		69,741	411,363	0.8	55,734	372,474	0.8	△38,888
経常利益			933,731	2.0	1,028,649	2.1	94,918	
VII 特別利益								
固定資産売却益	※2	—	—	—	24,627	24,627	0.1	24,627
VIII 特別損失								
1. 前期損益修正損	※4	202,176			—			
2. 固定資産売却損		—			20,067			
3. 減損損失	※3	277,796			146,837			
4. 店舗閉鎖損失	※3	—	479,973	1.0	45,295	212,200	0.4	△267,773
税金等調整前当期 純利益			453,757	1.0	841,076	1.8	387,318	
法人税、住民税及 び事業税		195,688			262,228			
法人税等調整額		53,759	249,448	0.6	144,258	406,487	0.9	157,039
当期純利益			204,309	0.4	434,588	0.9	230,279	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,406,859
II 資本剰余金期末残高			3,406,859
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			602,605
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		204,309	204,309
III 利益剰余金減少高			
配当金		107,279	
自己株式処分差損		3,316	110,596
IV 利益剰余金期末残高			696,319

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,874,254	3,406,859	696,319	△43,238	6,934,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△134,733		△134,733
当期純利益			434,588		434,588
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分			△3,542	23,392	19,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	296,312	21,090	317,403
平成19年3月31日 残高(千円)	2,874,254	3,406,859	992,631	△22,147	7,251,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	376,886	376,886	7,311,080
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△134,733
当期純利益			434,588
自己株式の取得			△2,301
自己株式の処分			19,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,071	16,071	16,071
連結会計年度中の変動額合計(千円)	16,071	16,071	333,474
平成19年3月31日 残高(千円)	392,958	392,958	7,644,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		453,757	841,076	387,318
減価償却費		385,707	386,743	1,036
減損損失		277,796	146,837	△130,959
店舗閉鎖損失		—	45,295	45,295
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△23,400	△241	23,158
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△92,649	△95,171	△2,522
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△51,675	△880	50,795
受取利息及び受取配当金		△30,178	△34,334	△4,156
支払利息		286,955	267,986	△18,969
為替差損益(差益:△)		△6,085	△9,988	△3,902
有形固定資産除却損		2,085	6,693	4,608
売上債権の増減額(増加:△)		△148,204	△274,635	△126,430
たな卸資産の増減額(増加:△)		△635,335	△134,956	500,379
仕入債務の増減額(減少:△)		398,546	141,943	△256,602
未払消費税等の増減額(減少:△)		△25,230	63,505	88,735
その他		253,252	175,922	△77,329
小計		1,045,340	1,525,795	480,454
利息及び配当金の受取額		20,151	21,855	1,703
利息の支払額		△289,014	△269,798	19,216
法人税等の支払額		△352,673	△105,063	247,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		423,804	1,172,789	748,984

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△1,050,000	△30,000	1,020,000
定期預金等の払戻による収入		1,050,000	60,000	△990,000
有形固定資産の取得による支出		△398,507	△2,039,484	△1,640,976
投資有価証券の取得による支出		△1,739	△100,895	△99,156
保証金の預入による支出		△98,874	△60,963	37,910
保証金の返還による収入		297,916	497,308	199,391
その他		40,157	△64,519	△104,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		△161,046	△1,738,553	△1,577,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		579,500	△31,000	△610,500
長期借入れによる収入		4,166,067	2,900,000	△1,266,067
長期借入金の返済による支出		△6,111,788	△1,860,031	4,251,757
社債の発行による収入		1,250,000	750,000	△500,000
社債の償還による支出		△130,000	△1,130,000	△1,000,000
リース債務の減少による支出		—	△57,044	△57,044
リースバックによる収入		—	474,618	474,618
自己株式の増減額(増加:△)		16,342	17,548	1,205
配当金の支払額		△107,767	△134,885	△27,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△337,645	929,205	1,266,851
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,085	9,988	3,902
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△68,801	373,429	442,230
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,221,795	1,152,993	△68,801
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,152,993	1,526,423	373,429

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として売価還元原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同左</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社及び連結子会社は、平成17年6月をもって当内規を廃止したため、平成17年7月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 借入金、社債及び外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、連結子会社の退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当下期において原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものがあります。この変更による退職給付債務の増加額を売上原価に9,662千円、販売費及び一般管理費に16,437千円一括費用計上しております。この結果、従来の方法に比較して、売上総利益は9,662千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,100千円減少しております。</p> <p>なお、この変更が当下期に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が当下期に整ったことによるものであり、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益は9,702千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,657千円多く計上されております。</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,644,555千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社及び連結子会社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行ったため、役員退職慰労引当金は長期未払金に表示しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,186,096千円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は8,005,601千円であります。
※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円	※2	関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250千円
※3	担保に供されている資産 建物 2,659,105千円 土地 8,700,474 定期預金(長期) 1,100,000 計 12,459,580 上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 2,924,400千円 1年以内償還予定社債 900,000 長期借入金 6,475,000 計 10,299,400 保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,330千円を供しております。	※3	担保に供されている資産 建物 2,800,998千円 土地 10,173,692 定期預金(長期) 1,100,000 計 14,074,690 上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 2,897,700千円 社債 750,000 長期借入金 6,865,300 計 10,513,000 保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,710千円を供しております。
4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) ㈲無量寿 750,000千円 計 750,000	4	偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) ㈲無量寿 750,000千円 計 750,000
※5	当社の発行済株式総数は、普通株13,550,995株であります。	※5	_____
※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株97,931株であります。	※6	_____
※7	消費税等の表示 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表示しております。	※7	消費税等の表示 同左
※8	_____	※8	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,919千円 設備支払手形 1,500 (流動負債のその他)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)													
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 4,271,501千円 退職給付引当金繰入額 78,660千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,480千円 賃借料 2,720,863千円		※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 4,340,826千円 退職給付引当金繰入額 78,250千円 賃借料 2,796,045千円												
※2	—————		※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 24,627千円												
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県榛原郡 吉田町 他7件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県榛原郡 吉田町 他7件	店舗	建物及び 構築物等			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等
場 所	用 途	種 類														
静岡県榛原郡 吉田町 他7件	店舗	建物及び 構築物等														
場 所	用 途	種 類														
静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等														
	<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277,796千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物153,317千円、その他124,479千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>			<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)及び店舗閉鎖損失(21,145千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物112,623千円、土地15,501千円、その他39,857千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>												
※4	前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 前期末における未払従業員給与手当及び法定福利費等 202,176千円		※4	—————												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,550	—	—	13,550
合計	13,550	—	—	13,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	97	5	53	50
合計	97	5	53	50

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,265	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	67,468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,503	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,182,993千円	現金及び預金勘定 1,526,423千円
預入期間が3か月を超える定 期預金等 $\Delta 30,000$	現金及び現金同等物 1,526,423
現金及び現金同等物 1,152,993	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	39,354	22,230	—	17,123	車両運搬具	29,200	15,960	—	13,239
工具器具備品	1,170,608	472,832	119,987	577,789	工具器具備品	1,118,777	545,734	125,465	447,577
合計	1,209,962	495,063	119,987	594,912	合計	1,147,977	561,694	125,465	460,817
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				231,859千円	1年内				214,527千円
1年超				434,884	1年超				308,232
合計				666,743	合計				522,759
リース資産減損勘定の残高				71,831	リース資産減損勘定の残高				61,942
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				251,554千円	支払リース料				240,680千円
リース資産減損勘定の取崩額				40,435千円	リース資産減損勘定の取崩額				38,772千円
減価償却費相当額				211,119千円	減価償却費相当額				201,908千円
減損損失				79,600千円	減損損失				28,883千円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	273,926	768,310	494,383	250,886	672,314	421,427
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	260,589	392,591	132,002	263,148	397,256	134,107
小計	534,516	1,160,901	626,385	514,035	1,069,570	555,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	7,071	6,680	△391	131,025	121,213	△9,812
債券						
国債・地方債等	100,000	99,330	△670	100,000	99,710	△290
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	107,071	106,010	△1,061	231,025	220,923	△10,102
合計	641,587	1,266,911	625,324	745,061	1,290,493	545,432

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額が僅少であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額が僅少であるため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	99,330	—	—	—	99,710	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	97,787	—	—	—	107,420	—	—
合計	—	197,117	—	—	—	207,130	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を費用として処理しております。

同基金の平成19年3月31日現在の年金資産(時価)掛金割合按分額 3,153,116千円

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,926,179	△1,925,148
(2) 年金資産(千円)	1,086,359	1,218,103
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△839,820	△707,045
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	173,082	△2,245
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△539,417	△401,693
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	△1,206,156	△1,110,984
(8) 前払年金費用(千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	△1,206,156	△1,110,984
	(注) 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度において原則法により計算する方法へ変更しております。	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	96,694	112,493
(2) 利息費用 (千円)	25,141	28,892
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△583	△16,295
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	37,420	36,348
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△137,723	△137,723
(7) その他 (千円)	58,278	58,900
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	79,227	82,614
	(注) 1. 上記退職給付費用には、 日本ディ・アイ・ワ イ、ホームセンター事 業厚生年金基金への拠 出額36,968千円を含ん でおりません。 2. (7)その他は確定拠出 年金への掛金支払額で あります。	(注) 1. 上記退職給付費用には、 日本ディ・アイ・ワ イ、ホームセンター事 業厚生年金基金への拠 出額36,140千円を含ん でおりません。 2. (7)その他は確定拠出 年金への掛金支払額で あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理して おります。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしてお ります。)	10 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">565,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">474,601</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">400,914</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">110,419</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,389</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△533,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,402</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">248,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,785</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139,652千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">782,133千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9%</td> </tr> </table>	減損損失	565,999千円	退職給付引当金超過額	474,601	役員退職慰労引当金繰入額否認	400,914	賞与引当金繰入額否認	110,419	投資有価証券評価損	65,603	その他	86,849	繰延税金資産小計	1,704,389	評価性引当額	△533,986	繰延税金資産合計	1,170,402	その他有価証券評価差額金	248,437	その他	180	繰延税金資産の純額	921,785	流動資産－繰延税金資産	139,652千円	固定資産－繰延税金資産	782,133千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額等	6.4%	評価性引当額の増減	7.7%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">466,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">438,929</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">401,341</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">120,557</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590,622</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△564,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,963</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,490</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">158,634千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">714,855千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	減損損失	466,982千円	退職給付引当金超過額	438,929	長期未払金否認	401,341	賞与引当金繰入額否認	120,557	投資有価証券評価損	65,603	その他	97,207	繰延税金資産小計	1,590,622	評価性引当額	△564,658	繰延税金資産合計	1,025,963	その他有価証券評価差額金	152,473	繰延税金資産の純額	873,490	流動資産－繰延税金資産	158,634千円	固定資産－繰延税金資産	714,855千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額等	4.0%	評価性引当額の増減	3.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%
減損損失	565,999千円																																																																														
退職給付引当金超過額	474,601																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	400,914																																																																														
賞与引当金繰入額否認	110,419																																																																														
投資有価証券評価損	65,603																																																																														
その他	86,849																																																																														
繰延税金資産小計	1,704,389																																																																														
評価性引当額	△533,986																																																																														
繰延税金資産合計	1,170,402																																																																														
その他有価証券評価差額金	248,437																																																																														
その他	180																																																																														
繰延税金資産の純額	921,785																																																																														
流動資産－繰延税金資産	139,652千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	782,133千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																														
住民税均等割額等	6.4%																																																																														
評価性引当額の増減	7.7%																																																																														
その他	△0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																														
減損損失	466,982千円																																																																														
退職給付引当金超過額	438,929																																																																														
長期未払金否認	401,341																																																																														
賞与引当金繰入額否認	120,557																																																																														
投資有価証券評価損	65,603																																																																														
その他	97,207																																																																														
繰延税金資産小計	1,590,622																																																																														
評価性引当額	△564,658																																																																														
繰延税金資産合計	1,025,963																																																																														
その他有価証券評価差額金	152,473																																																																														
繰延税金資産の純額	873,490																																																																														
流動資産－繰延税金資産	158,634千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	714,855千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																														
住民税均等割額等	4.0%																																																																														
評価性引当額の増減	3.6%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.4%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		108,000	前払費用	9,450	
		—		—	保証金	200,000	
同社の銀行借入に対する債務保証		750,000	—	—			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	—	兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,440	保証金	53,954	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.8%	兼任3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		108,000	—	—	
		—		—	保証金	200,000	
同社の銀行借入に対する債務保証		750,000	—	—			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(有)THエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸	—	兼任1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		賃借料の支払		9,240	—	—	
		保証金の返還		4,070	保証金	49,884	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	543円45銭	1株当たり純資産額	566円23銭
1株当たり当期純利益金額	15円23銭	1株当たり当期純利益金額	32円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	15円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	32円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	204,309	434,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,309	434,588
期中平均株式数(千株)	13,414	13,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	166	90
(うち新株予約権)	(166)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			953,312		1,254,285	300,973
2. 売掛金	※4		769,716		1,028,050	258,334
3. 商品			8,056,290		8,182,456	126,166
4. 貯蔵品			5,821		6,550	728
5. 前渡金			3,047		14,738	11,691
6. 前払費用			310,769		159,782	△150,987
7. 繰延税金資産			122,245		144,102	21,856
8. 未収入金			631,857		155,976	△475,880
9. その他			82,492		76,864	△5,627
流動資産合計			10,935,553	31.3	11,022,809	87,255
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	10,047,500		9,995,363		
減価償却累計額		6,098,371	3,949,129	5,935,000	4,060,363	111,233
2. 構築物		1,832,162		1,730,621		
減価償却累計額		1,421,374	410,788	1,363,138	367,483	△43,305
3. 機械及び装置		219,287		246,888		
減価償却累計額		139,819	79,467	160,014	86,873	7,405
4. 車両運搬具		89,428		97,003		
減価償却累計額		74,184	15,243	79,420	17,583	2,340
5. 工具器具備品		279,477		288,443		
減価償却累計額		256,867	22,610	259,789	28,654	6,043
6. 土地	※1		9,638,976		10,996,692	1,357,716
7. 建設仮勘定			28,801		29,440	638
有形固定資産合計			14,145,017	40.5	15,587,091	1,442,073

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1. 借地権		60,168		60,168		—
2. ソフトウェア		5,914		5,942		27
3. 電話加入権		25,238		25,238		—
無形固定資産合計		91,322	0.2	91,349	0.3	27
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,258,223		1,281,760		23,537
2. 関係会社株式		301,520		301,520		—
3. 出資金		620		620		—
4. 関係会社出資金		1,250		1,250		—
5. 長期貸付金		358,553		450,733		92,180
6. 従業員長期貸付金		4,642		4,839		197
7. 関係会社長期貸付金		20,000		20,000		—
8. 長期前払費用		117,400		213,782		96,381
9. 繰延税金資産		698,132		683,948		△14,183
10. 保証金		5,589,352		5,134,628		△454,723
11. 長期定期預金	※1	1,100,000		1,100,000		—
12. その他		367,765		393,316		25,550
貸倒引当金		△40,925		△40,925		—
投資その他の資産 合計		9,776,535	28.0	9,545,474	26.3	△231,060
固定資産合計		24,012,875	68.7	25,223,916	69.6	1,211,040
資産合計		34,948,428	100.0	36,246,725	100.0	1,298,296

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		6,682,770		6,786,583		103,813
2. 短期借入金	※1	3,820,000		3,790,000		△30,000
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,719,400		3,239,200		1,519,800
4. 1年以内償還予定 社債	※1	1,180,000		280,000		△900,000
5. 未払金		5,672		5,703		30
6. 未払費用		1,070,488		1,196,973		126,484
7. 未払法人税等		23,277		179,211		155,933
8. 未払消費税等		37,894		99,527		61,633
9. 前受金		47,172		51,289		4,117
10. 預り金		76,364		123,991		47,626
11. 前受収益		33,173		32,654		△519
12. その他	※6	136,531		123,537		△12,993
流動負債合計		14,832,746	42.4	15,908,672	43.9	1,075,926
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,760,000		2,280,000		520,000
2. 長期借入金	※1	8,034,429		7,506,403		△528,025
3. 退職給付引当金		1,133,472		1,038,715		△94,756
4. 役員退職慰労引当 金		879,500		—		△879,500
5. 長期未払金		—		878,620		878,620
6. リース負債		465,202		412,071		△53,131
7. その他		223,402		222,662		△740
固定負債合計		12,496,006	35.8	12,338,472	34.0	△157,533
負債合計		27,328,752	78.2	28,247,144	77.9	918,392

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		2,874,254	8.2	—	—	△2,874,254
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,406,859			—		
資本剰余金合計			3,406,859	9.7	—	—	△3,406,859
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		298,497			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		500,000			—		
3. 当期末処分利益		208,272			—		
4. 当期末処理損失		—			—		
利益剰余金合計			1,006,769	2.9	—	—	△1,006,769
IV その他有価証券評価 差額金			375,032	1.1	—	—	△375,032
V 自己株式	※3		△43,238	△0.1	—	—	43,238
資本合計			7,619,676	21.8	—	—	△7,619,676
負債資本合計			34,948,428	100.0	—	—	△34,948,428

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,874,254	7.9	2,874,254
2. 資本剰余金						
資本準備金		—	—	3,406,859	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,406,859	9.4	3,406,859
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	298,497	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	500,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	551,075	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,349,572	3.7	1,349,572
4. 自己株式		—	—	△22,147	△0.0	△22,147
株主資本合計		—	—	7,608,538	21.0	7,608,538
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評 価差額金		—	—	391,042	1.1	391,042
評価・換算差額等合 計		—	—	391,042	1.1	391,042
純資産合計		—	—	7,999,580	22.1	7,999,580
負債純資産合計		—	—	36,246,725	100.0	36,246,725

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,042,449	100.0		46,397,560	100.0	355,111
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		7,479,705				8,056,290		
2. 当期商品仕入高		34,205,548				33,860,926		
合計		41,685,253				41,917,217		
3. 商品期末たな卸高		8,056,290	33,628,963	73.0	8,182,456	33,734,760	72.7	105,796
売上総利益			12,413,485	27.0		12,662,799	27.3	249,314
III 営業収入			643,457	1.4		608,719	1.3	△34,738
営業総利益			13,056,942	28.4		13,271,518	28.6	214,575
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		373,582				402,266		
2. 広告宣伝費		954,882				984,382		
3. 包装費		58,620				61,036		
4. 営業消耗品費		136,097				144,352		
5. 業務委託料		132,000				128,700		
6. 販売促進費		67,379				6,010		
7. 役員報酬		158,895				167,049		
8. 給料手当		3,689,012				3,748,730		
9. 賞与		603,232				516,857		
10. 退職給付引当金繰入額		69,450				50,971		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,620				—		
12. 法定福利費		468,667				481,292		
13. 福利厚生費		102,867				75,600		
14. 教育研修費		15,949				16,621		
15. 交際費		9,254				14,581		
16. 事務費		221,143				226,781		
17. 通信費		67,923				61,648		
18. 旅費交通費		127,591				122,542		
19. 水道光熱費		507,698				475,168		
20. 賃借料		2,661,589				2,732,617		
21. 警備費		110,129				111,319		
22. 保険料		20,193				45,680		
23. 事務用消耗品費		69,948				67,418		
24. 修繕費		145,027				132,843		
25. 公租公課		208,064				248,654		
26. 事業所税		13,503				16,179		
27. 減価償却費		377,409				371,393		
28. 雑費		527,532	11,906,269	25.9	557,804	11,968,504	25.8	62,235
営業利益			1,150,673	2.5		1,303,013	2.8	152,340

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外収益						
1. 受取利息		22,819		25,107		
2. 受取配当金		4,811		5,770		
3. 為替差益		22,528		12,012		
4. 貸倒引当金戻入益		10,400		—		
5. 雑収入		17,979	78,538	22,064	64,956	0.1
△13,582						
VI 営業外費用						
1. 支払利息		263,658		236,250		
2. 社債利息		15,753		26,022		
3. 社債発行費		30,189		10,554		
4. 融資手数料		54,666		48,754		
5. 雑損失		32,907	397,175	44,321	365,903	0.8
△31,271						
經常利益			832,036		1,002,066	2.2
170,029						
VII 特別利益						
固定資産売却益	※1	—	—	24,627	24,627	0.1
24,627						
VIII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※3	168,842		—		
2. 固定資産売却損		—		20,067		
3. 減損損失	※2	273,608		146,837		
4. 店舗閉鎖損失	※2	—	442,451	45,295	212,200	0.5
△230,251						
税引前当期純利益			389,585		814,493	1.8
424,908						
法人税、住民税及 び事業税		179,239		245,880		
法人税等調整額		34,743	213,982	87,532	333,413	0.7
119,431						
当期純利益			175,602		481,080	1.0
305,477						
前期繰越利益			103,040		—	
中間配当額			67,053		—	
自己株式処分差損			3,316		—	
当期未処分利益			208,272		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会年月日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			208,272
合 計			208,272
II 利益処分量			
配当金		67,265	67,265
III 次期繰越利益			141,006

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	208,272	1,006,769	△43,238	7,244,643
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△134,733	△134,733		△134,733
当期純利益						481,080	481,080		481,080
自己株式の取得								△2,301	△2,301
自己株式の処分						△3,542	△3,542	23,392	19,850
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	342,803	342,803	21,090	363,894
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	551,075	1,349,572	△22,147	7,608,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	375,032	375,032	7,619,676
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△134,733
当期純利益			481,080
自己株式の取得			△2,301
自己株式の処分			19,850
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,009	16,009	16,009
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,009	16,009	379,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	391,042	391,402	7,999,580

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 店舗在庫商品 売価還元原価法 物流センター在庫商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 店舗在庫商品 同左 物流センター在庫商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成17年6月をもって当内規を廃止したため、平成17年7月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は起こっておりません。当期末における役員退職慰労引当金残高は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象</p> <p>借入金、社債及び外貨予定取引</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) _____</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3)ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,999,580千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行ったため、役員退職慰労引当金は長期未払金に表示しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、その金額が、資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示することに変更いたしました。なお、前期末の「その他」に含めて表示した未収入金は、118,607千円であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>従来、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたリース負債は、その金額が、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分表示することに変更いたしました。なお、前期末の「その他」に含めて表示したリース負債は、19,012千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																									
※1	担保に供されている資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,583,152千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,986,367</td></tr> <tr><td>定期預金(長期)</td><td style="text-align: right;">1,100,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,669,520</td></tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,574,400</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">900,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,475,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,149,400</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">750,000千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,330千円を供しております。</p>	建物	2,583,152千円	土地	8,986,367	定期預金(長期)	1,100,000	計	12,669,520	短期借入金	1,200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,574,400	1年以内償還予定社債	900,000	長期借入金	6,475,000	計	10,149,400	保証債務	750,000千円	※1	担保に供されている資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,732,326千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,459,585</td></tr> <tr><td>定期預金(長期)</td><td style="text-align: right;">1,100,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,291,911</td></tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">743,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,124,200</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">750,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,865,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,483,000</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">750,000千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,710千円を供しております。</p>	建物	2,732,326千円	土地	10,459,585	定期預金(長期)	1,100,000	計	14,291,911	短期借入金	743,500千円	1年以内返済予定長期借入金	2,124,200	社債	750,000	長期借入金	6,865,300	計	10,483,000	保証債務	750,000千円
建物	2,583,152千円																																										
土地	8,986,367																																										
定期預金(長期)	1,100,000																																										
計	12,669,520																																										
短期借入金	1,200,000千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,574,400																																										
1年以内償還予定社債	900,000																																										
長期借入金	6,475,000																																										
計	10,149,400																																										
保証債務	750,000千円																																										
建物	2,732,326千円																																										
土地	10,459,585																																										
定期預金(長期)	1,100,000																																										
計	14,291,911																																										
短期借入金	743,500千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	2,124,200																																										
社債	750,000																																										
長期借入金	6,865,300																																										
計	10,483,000																																										
保証債務	750,000千円																																										
※2	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">24,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">13,550,995株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式数	普通株式	13,550,995株	※2	—————																																		
授権株式数	普通株式	24,000,000株																																									
発行済株式数	普通株式	13,550,995株																																									
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,931株であります。	※3	—————																																								
※4	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">362,605千円</td></tr> </table>	売掛金	362,605千円	※4	—————																																						
売掛金	362,605千円																																										
5	偶発債務 (1)保証債務 <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(会社名)</td><td style="text-align: right;">(金額)</td></tr> <tr><td>(株)ジャンボ</td><td style="text-align: right;">23,880千円</td></tr> <tr><td>(株)システック</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>(株)テルウェルホームセンター</td><td style="text-align: right;">60,000</td></tr> <tr><td>(有)無量寿</td><td style="text-align: right;">750,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,880</td></tr> </table> <p>(2)保証予約 <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(会社名)</td><td style="text-align: right;">(金額)</td></tr> <tr><td>(株)システック</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td></tr> </table> </p>	(会社名)	(金額)	(株)ジャンボ	23,880千円	(株)システック	10,000	(株)テルウェルホームセンター	60,000	(有)無量寿	750,000	計	843,880	(会社名)	(金額)	(株)システック	10,000千円	計	10,000	5	偶発債務 (1)保証債務 <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(会社名)</td><td style="text-align: right;">(金額)</td></tr> <tr><td>(株)システック</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>(有)無量寿</td><td style="text-align: right;">750,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,000</td></tr> </table> <p>(2)保証予約 <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(会社名)</td><td style="text-align: right;">(金額)</td></tr> <tr><td>(株)システック</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td></tr> </table> </p>	(会社名)	(金額)	(株)システック	10,000千円	(有)無量寿	750,000	計	760,000	(会社名)	(金額)	(株)システック	10,000千円	計	10,000								
(会社名)	(金額)																																										
(株)ジャンボ	23,880千円																																										
(株)システック	10,000																																										
(株)テルウェルホームセンター	60,000																																										
(有)無量寿	750,000																																										
計	843,880																																										
(会社名)	(金額)																																										
(株)システック	10,000千円																																										
計	10,000																																										
(会社名)	(金額)																																										
(株)システック	10,000千円																																										
(有)無量寿	750,000																																										
計	760,000																																										
(会社名)	(金額)																																										
(株)システック	10,000千円																																										
計	10,000																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																	
※6	<p>(3)経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れています。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ	150,000千円	計	150,000	※6	<p>(3)経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの銀行取引等に対し経営指導念書を差入れています。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 (契約額)</td> <td>44,800</td> </tr> </table> <p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債のその他)</td> <td>1,500千円</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ		短期借入金	30,000千円	通貨オプション取引 (契約額)	44,800	設備支払手形 (流動負債のその他)	1,500千円
	(会社名)	(金額)																	
㈱ジャンボ	150,000千円																		
計	150,000																		
(会社名)	(金額)																		
㈱ジャンボ																			
短期借入金	30,000千円																		
通貨オプション取引 (契約額)	44,800																		
設備支払手形 (流動負債のその他)	1,500千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1	—————		※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 24,627千円		
※2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	場 所	用 途	種 類	場 所	用 途	種 類
	静岡県榛原郡 吉田町 他6件	店舗	建物及び 構築物等	静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 構築物等
	<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273,608千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物132,780千円、構築物20,536千円、その他120,291千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>		<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)及び店舗閉鎖損失(21,145千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物102,465千円、土地15,501千円、その他50,016千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>			
※3	前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 前期末における未払従業員給 与手当及び法定福利費等 168,842千円		※3	—————		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	97	5	53	50
合計	97	5	53	50

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	23,118	12,333	-	10,784	車両運搬具	15,334	8,537	-	6,796
工具器具備品	994,814	410,483	115,799	468,530	工具器具備品	979,344	484,458	125,465	369,420
合計	1,017,932	422,816	115,799	479,315	合計	994,678	492,996	125,465	376,217
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			195,879千円		1年内			185,019千円	
1年超			353,173		1年超			253,140	
合計			549,053		合計			438,159	
リース資産減損勘定の残高			69,737		リース資産減損勘定の残高			61,942	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			215,815千円		支払リース料			204,548千円	
リース資産減損勘定の取崩額			38,341千円		リース資産減損勘定の取崩額			36,678千円	
減価償却費相当額			177,474千円		減価償却費相当額			167,869千円	
減損損失			75,412千円		減損損失			28,883千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">565,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">450,441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">349,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">95,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,590,555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△522,852</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">1,067,702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">247,324</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">820,378</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,245千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">698,132千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.9%</td></tr> </table>	減損損失	565,385千円	退職給付引当金超過額	450,441	役員退職慰労引当金繰入額否認	349,513	賞与引当金繰入額否認	95,422	投資有価証券評価損	63,733	その他	66,059	<hr/>		繰延税金資産小計	1,590,555	評価性引当額	△522,852	<hr/>		繰延税金資産の合計	1,067,702	その他有価証券評価差額金	247,324	<hr/>		繰延税金資産の純額	820,378	流動資産－繰延税金資産	122,245千円	固定資産－繰延税金資産	698,132千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額等	7.1%	評価性引当額の増減	6.6%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">466,982千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">412,785</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">349,163</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">103,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,715</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,473,208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△493,038</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">980,170</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">828,051</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,102千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">683,948千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> </table>	減損損失	466,982千円	退職給付引当金超過額	412,785	長期未払金否認	349,163	賞与引当金繰入額否認	103,827	投資有価証券評価損	63,733	その他	76,715	<hr/>		繰延税金資産小計	1,473,208	評価性引当額	△493,038	<hr/>		繰延税金資産の合計	980,170	その他有価証券評価差額金	152,119	<hr/>		繰延税金資産の純額	828,051	流動資産－繰延税金資産	144,102千円	固定資産－繰延税金資産	683,948千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額等	4.0%	評価性引当額の増減	△3.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%
減損損失	565,385千円																																																																																								
退職給付引当金超過額	450,441																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	349,513																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	95,422																																																																																								
投資有価証券評価損	63,733																																																																																								
その他	66,059																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,590,555																																																																																								
評価性引当額	△522,852																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の合計	1,067,702																																																																																								
その他有価証券評価差額金	247,324																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	820,378																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	122,245千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	698,132千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																								
住民税均等割額等	7.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	6.6%																																																																																								
その他	△0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																								
減損損失	466,982千円																																																																																								
退職給付引当金超過額	412,785																																																																																								
長期未払金否認	349,163																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	103,827																																																																																								
投資有価証券評価損	63,733																																																																																								
その他	76,715																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,473,208																																																																																								
評価性引当額	△493,038																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の合計	980,170																																																																																								
その他有価証券評価差額金	152,119																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	828,051																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	144,102千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	683,948千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
住民税均等割額等	4.0%																																																																																								
評価性引当額の増減	△3.7%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円39銭	1株当たり純資産額	592円53銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	1株当たり当期純利益金額	35円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,602	481,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,602	481,080
期中平均株式数(千株)	13,414	13,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	166	90
(うち新株予約権)	(166)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
決定次第開示いたします。

- (2) その他
該当事項はありません。